

(参考)

平成19年度概算要求における石油特別会計によるCO₂ 排出抑制対策

合計 378億円 (238億円)

1. バイオエタノール等のバイオマスエネルギーの導入加速化

- 脱炭素社会の実現に向けバイオエタノールを始めとする輸送用バイオ燃料の供給確保と流通環境の整備、E10への対応の促進等を通じ、とりわけ輸送部門でのバイオマスエネルギーの導入加速化に取り組みます。
- 効果的にエネルギーを得るための地域に即したバイオマス利用技術等について戦略的に開発・実用化を推進します。
- 廃棄物処理業者等が行うバイオマス改質燃料利用施設、及び未利用エネルギー利用施設等の整備に対する支援を強化します。

【主な予算措置】

	百万円
(新)エコ燃料実用化地域システム実証事業費	2,980(0)
(新)エコ燃料利用促進補助事業	1,110(0)
地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金)	4,113(2,716)
廃棄物処理施設における温暖化対策事業	2,300(1,505)

2. 「自然資本 百年の国づくり構想」を踏まえた持続可能な都市づくり

- ヒートアイランド対策として、我が国を代表する注目度の高い中枢街区を選定し、集中的に屋上・壁面緑化、風の道の設計等複数の対策を組み合わせた事業を実施します。
- 省CO₂型の集約型の都市構造の構築に向けて、自動車交通需要の抑制、都市の骨格となる公共交通の利便性の向上等の取組を推進します。

【主な予算措置】

	百万円
(新)クールシティ中枢街区パイロット事業	1,000(0)
(新)省CO ₂ 型都市づくりのための面的対策推進事業	500(0)

3. 「ソーラー大作戦」の更なる展開による温暖化対策の推進

- 地域ぐるみの太陽光発電システムの導入促進、大規模太陽光発電による電力の地域共同利用の推進など、点から面への導入支援を強化します。
- 学校を核とした地域モデルとなる省エネ・代エネ施設を整備・改修します。
- 我が国が世界をリードする太陽光発電や省エネ型機器等について、アジア地域における普及シナリオ等を盛り込んだグランドデザインを策定し、CDM事業としての実施可能性の検討等を行います。

【主な予算措置】

	百万円
街区まるごとCO ₂ 20%削減事業、メガワットソーラー共同利用モデル事業 等	1,235(830)
地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業	2,000(1,500)
CDM/JI事業調査のうち	
(新)アジア新エネ・省エネプログラムCDM事業調査	200(0)

4. 京都メカニズムの本格的な活用

- 改正地球温暖化対策推進法等を踏まえ、京都メカニズムを活用したクレジットの取得を計画的かつ効率的に進めます。

【主な予算措置】

	百万円
京都メカニズムクレジット取得事業	6,300(2,200)
CDM/JI事業調査	800(600)

5. 国内対策の抜本的強化

- 自主参加型国内排出量取引制度については、参加企業を増加させ充実を図るとともに、制度化も視野に入れた検討を進めます。
- 公共サービス・公益事業に伴う二酸化炭素排出量を率先して削減するとともに、事業者、国民の地球温暖化対策の取組を促進します。
- 地域における温暖化対策活動に対し出融資等を行うコミュニティ・ファンド等を支援します。
- 野生生物保護等との両立を図りつつ、風力発電を促進するため、バードストライク防止のための適切な配慮策の実証等を行います。
- 中小規模の業務用施設において二酸化炭素排出量の削減を図る効率的な対策技術の導入を行います。

【主な予算措置】

	百万円
温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業(新規分)	3,000(-)
(新)公共・公益サービス部門率先対策補助事業	500(0)
(新)コミュニティ・ファンド等を活用した環境保全活動促進事業	135(0)
(新)環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業	365(0)
(新)風力発電施設に係る適正整備推進事業	500(0)
業務部門二酸化炭素削減モデル事業	300(150)

6. 地球温暖化防止大規模国民運動「チーム・マイナス6%」の更なる推進

- 地球温暖化対策を抜本的に進めるためには、国民のライフスタイル・ワークスタイルの変革が必要です。そのため、レジ袋の削減とふろしきの活用等をテーマとして引き続き集中的なキャンペーンを行います。
- 地域に根付いた温暖化対策を推進するため、市町村ごとに温室効果ガスの排出量が少ない一品(取組)を選定することにより、情報の共有等を通じ対策の広がりを推進する、地域レベルでの知恵の環を広げていきます。

【主な予算措置】

	百万円
地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業	3,000(3,000)
(新)温暖化対策「一村一品・知恵の環づくり」事業	800(0)

7. 脱温暖化社会の実現に向けた先端的な技術開発、起業支援

- バイオ燃料などの再生可能エネルギー導入技術、省エネ技術等について、実用化に向けた重点的な技術開発を推進します。
- 先見性・先進性の高い温暖化対策ビジネスの起業支援を行います。

【主な予算措置】

	百万円
地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金)(再掲)	4,113(2,716)
地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター(起業支援)事業	1,000(1,023)

(参考)

環境省における経済成長戦略推進要望

合計 33億円

※「経済成長戦略推進要望」とは、「経済成長戦略大綱」に掲げられたもののうち、新規性の高い事業・技術開発、民間需要の誘発効果の特に高い事業、地域経済の活性化効果の特に高い事業、規制改革等と一体となって構造改革につながる事業、又は高度で先進的な人材育成等生産性向上効果の特に高い事業に必要な経費に係るものとして、要望基礎額の2%（環境省については33億円）以内で各省庁が要望するもの。

(単位：百万円)

(新規性の高い事業・技術開発)

- 日中韓及びモンゴルの4カ国共同で推進されている黄砂モニタリングネットワークによりライダー装置^(※)を用いて収集されたデータを活用し、正確かつ定量的な早期警報及び観測情報を、リアルタイムで国民に提供するシステムを構築します。

(※)地上から放射されたレーザー光により、黄砂の垂直分布をリアルタイムで読み取る装置。

【黄砂対策推進費 38(27)】

- 新たな小型環境計測機器の開発等、ナノテクノロジーを活用した環境分野での技術・システムの開発を推進します。

【ナノテクノロジーを活用した環境技術開発推進事業 680(400)】

(民間需要の誘発効果の特に高い事業)

- バイオマスエネルギー導入加速化戦略を始めとする中核的な温暖化対策技術の大幅な普及拡大に向け、中長期的な技術開発・普及戦略を策定します。

【(新)バイオマスエネルギー等中核的温暖化対策技術戦略策定調査 50(0)】

- 3Rイニシアティブ推進のため、国内外の3R技術・システムのデータベース化等によるアジア各国への技術移転の推進等に取り組みます。

【3Rイニシアティブ国際推進費 144(103)】

- 廃棄物のリサイクル、焼却に伴うエネルギー回収等のための施設整備を支援し、循環型の地域づくりを推進します。

【廃棄物処理施設整備費の一部 1,791(-)】

(地域経済の活性化効果の特に高い事業)

- エコツーリズムのより一層の普及・定着に向けた展開を図るため、エコツーリズムに関する普及啓発、ノウハウ確立、人材育成等に総合的に取り組みます。

【エコツーリズム総合推進事業費 243(132)】

- 外国人旅行者にも分かりやすい国立公園の標識整備等により、国際競争力のある観光地づくりを進めます。

【自然公園等事業(国立公園等整備費)の一部 236(-)】

(高度で先進的な人材育成等生産性向上効果の特に高い事業)

- 環境の世紀をリードする人材を育成するため、アジアの大学や大学院間のネットワークづくりを推進します。

【(新)持続可能なアジアに向けた大学院等における環境人材育成戦略事業 125(0)】

※「経済成長戦略大綱」推進関係予算

「経済成長戦略推進要望」として掲げたもののほか、「経済成長戦略大綱」を推進するための主な要望事項としては、次のようなものがある。

(単位：百万円)

第1. 国際競争力の強化

1. 我が国の国際競争力の強化

(9) 環境と経済の両立を実現する産業育成・事業展開の加速化

① 産業・ビジネスの環境効率性向上プラン

(新) コミュニティ・ファンド等を活用した環境保全活動促進事業(一般会計・特別会計)

245(0)

(新) 環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業(石油特会)

365(0)

(新) 環境金融普及促進事業

52(0)

環境物品等情報提供体制整備費

52(18)

国等におけるグリーン購入推進経費

76(34)

② 3R技術・システムによる資源生産性向上プラン

(新) 物質フロー会計に関するOECDワークショップの開催

24(0)

アジアにおける資源循環の推進方策に関する戦略的検討

39(31)

廃棄物処理等科学研究費補助金[競争的資金]

1,600(1,300)

廃棄物処理施設における温暖化対策事業(石油特会)

2,300(1,505)

③ バイオマスエネルギーの導入加速化

バイオマスエネルギー導入加速化戦略(石油特会)

11,453(5,171)

(新) バイオ系廃棄物のリサイクル・エネルギー利用のためのデータベース化・モデルシステム調査

12(0)

2. アジア等海外のダイナミズムの取り込み

(1) 日本のイニシアチブによる東アジア経済統合の推進

③ 日本の経験や知恵をいかした東アジア共通の産業基盤の整備

(新) アジア諸国における石綿対策技術支援費

15(0)

3. 資源・エネルギー政策の戦略的展開

(1) 世界最先端のエネルギー需給構造の実現

③ 新エネルギーイノベーション計画

ソーラー大作戦(一般会計・石油特会)

5,258(0)

地球温暖化対策技術開発事業[競争的資金](石油特会)

4,113(2,716)

(2) 資源外交、環境・エネルギー協力等の総合的な強化

② アジア環境・エネルギー協力戦略

気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等経費

349(300)

(新) 東アジアにおける酸性雨等広域環境政策形成推進事業費

20(0)

(新) アジア新エネ・省エネプログラムCDM事業調査(石油特会)

200(0)

(新) 国際環境協力強化のための情報・人材基盤の整備

6(0)

(新) アジア太平洋エコライフスタイル普及啓発費

3(0)

第3 地域・中小企業の活性化(地域活性化戦略)

1. 地域経営の活性化

(1) 地域資源を活用した地域産業の発展

(新) 温暖化対策「一村一品・知恵の環づくり」事業(石油特会)

800(0)

(6) 地域の技術開発と産学官連携等

(新) 地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業

80(0)

等